

別紙8 上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書の様式及び記載要領  
(第1片)

<b>国税 納金 資金 (納付書)</b> 整理		上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書		<b>株 領収済通知書</b>		(記入例) ¥1234567890											
32368		令和 年度		税務署名		税務署番号											
区 分		人 員		源泉徴収選択口座内調整所得金額等及び源泉徴収選択口座内配当等の額		税 額											
上場株式等の譲渡	納付税額	万	千	百	十	円	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
	還付税額																
	租税条約に基づく免税分																
配当等	納付税額																
	還付税額																
	租税条約に基づく免税分																
所在地 (電話番号 - - )		徴収義務者 名称		様(御中)		本 税											
摘要						延滞税											
						合計額											
						◎ 合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。											
						◎ この用紙は直接機械で処理しますので活したり折り曲げたりしないでください。											
						納期等の区分 令和 年 月 自 至 支払分源泉所得税及び復興特別所得税											
						証券受領 日 銀 使用 欄 内 証券受領 円 証券番号 振出人 (領収年月日及び領収者名) 左記の合計額を領収しました。											

(第2片)

国税 収納金 整理 資金

32368

令和 年度

株 領 収 控

税 務 署 名 税 務 署 番 号

税務署使用欄

整 理 番 号

納期等の区分  
令和 年 月  
自  
至  
支払分源泉所得税  
及び復興特別所得税

証券受領  
日 使 用 欄

円

本 税															
延 滞 税															
合 計 額															

内 証券受領 円  
証券番号  
振 出 人

(領収年月日及び領収者名)  
  
左記の合計額を領収しました。

国庫金

所在地 (電話番号 - - )  
徴 収 義 務 者 名 称 様(御中)

(第3片)

国税 納金 資金  
整理

上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書(写)

### 株 領 収 証 書

令和 年度  
32368

税 務 署 名  
税務署

税 務 署 番 号  
000

税務署使用欄  
110

整 理 番 号

区 分	人 員	源泉徴収選択口座内調整所得金額等及び源泉徴収選択口座内配当等の額	税 額
	万 千 百 十 人	千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円	百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
上場株式 等の譲渡	納 付 税 額		
	還 付 税 額		
	租税条約に基づく免税分		
配 当 等	納 付 税 額		
	還 付 税 額		
	租税条約に基づく免税分		
		本 税	
		延 滞 税	
		合 計 額	

納期等の区分  
令和 年 月  
自 [ ] [ ] [ ]  
至 [ ] [ ] [ ]  
支払分源泉所得税  
及び復興特別所得税

証券受領 日 銀  
使 用 欄

内 証 券 円

所在地 (電話番号 - - )  
徴収義務者 名 称 様(御中)  
国庫金  
摘要

◎ 日本銀行(本店・支店・代理店・歳入代理店(郵便局を含む。))又は税務署の領収年月日及び領収者名が表示されているかお確かめください。

(領収年月日及び領収者名)  
  
左記の合計額を領収しました。

(第3片裏面)

記載のしかた

この納付書は、源泉徴収選択口座に係る特定口座内保管上場株式等の譲渡若しくは源泉徴収選択口座において処理された上場株式等の信用取引等に係る差金決済により生じた源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の額について源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税を納付するときに使用してください。(納税の告知により納付する税金については、この用紙を使用しないでください。)

「年度」、「税務署名」、「整理番号」、「納期等の区分」及び「合計額」の各欄の記載漏れのないよう注意してください。

<p><b>源泉徴収選択口座内調整所得金額等及び源泉徴収選択口座内配当等の額</b></p> <p>「上場株式等の譲渡」の「納付税額」欄 その年に行われた源泉徴収選択口座に係る特定口座内保管上場株式等の譲渡等により生じた源泉徴収選択口座内調整所得金額の総額(その年に還付すべき金額の計算の基礎となった金額の総額を控除した金額)を記載してください。</p> <p>「上場株式等の譲渡」の「還付税額」欄 その年に還付すべき金額に相当する金額の計算の基礎となった金額の総額を記載してください。</p> <p>「配当等」の「納付税額」欄 その年中に交付した源泉徴収選択口座内配当等の額の総額(租税特別措置法第37条の11の6第6項各号に掲げる金額の合計額の総額を控除した金額)を記載してください。</p> <p>「配当等」の「還付税額」欄 その年中に交付した源泉徴収選択口座内配当等の額から控除した租税特別措置法第37条の11の6第6項各号に掲げる金額の合計額の総額を記載してください。</p> <p>租税条約の規定により所得税が免除されるもの(外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律(以下「外国居住者等所得相互免除法」といいます。))第2章の所得税の非課税に関する規定により非課税とされるものを含みます。)について記載してください。</p>	年 度	税 務 署 名	人 員	税 額	整 理 番 号
	会計年度(毎年4月1日～翌年3月31日)を記載してください。	所轄の税務署名を記載してください。(税務署番号の記載は必要ありません。)	各項ごとに各月の実人員を記載してください。	「源泉徴収選択口座内調整所得金額等及び源泉徴収選択口座内配当等の額」に対応する税額について、それぞれ記載してください。	貴社の整理番号を間違えないように記載してください。

  

<p>国税納金(納付書)</p> <p>32368</p>	<p>源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税額(納付書)</p> <p>納付税額</p> <p>還付税額</p> <p>租税条約に基づく免税分</p> <p>納付税額</p> <p>還付税額</p> <p>租税条約に基づく免税分</p>	<p>納期等の区分</p> <p>令和 年 月</p> <p>自 年 月</p> <p>迄 年 月</p> <p>支払分源泉所得税及び復興特別所得税</p>
-------------------------------	--	--

  

<p>所在地 (電話番号)</p> <p>徴収義務者</p> <p>貴社の所在地及び名称を記載してください。</p>	<p>本 税</p> <p>延 滞 税</p> <p>合 計 額</p> <p>◎ 合計額の金額頭部には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。</p>
--	--

  

<p>合計額</p> <p>金額を書き誤ったときは新しい納付書に書き直してください。</p>	<p>納期等の区分</p> <p>令和 年 月</p> <p>自 年 月</p> <p>迄 年 月</p> <p>支払分源泉所得税及び復興特別所得税</p>
--	--

納付について

- 税金は、特定口座内保管上場株式等の譲渡の対価等の支払及び源泉徴収選択口座内配当等の交付をした年の翌年1月10日(租税特別措置法施行令第25条の10の11第2項各号に規定する事由が生じた場合には、当該事由が生じた月の翌月10日)までに、最寄りの金融機関又は所轄の税務署の窓口で忘れずに納付してください。
- 納期限までに納付がない場合には、延滞税や不納付加算税などを負担しなければならないことがあります。
- この納付書は3枚1組の複写式になっていますから、切り離さずに納付場所に提出してください。

◎ 記載事項についてお分かりにならない点などがありましたら、最寄りの税務署にお尋ねください。